

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 健一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木 良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 神谷 唯男

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店  
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店  
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社浅沼組横浜支店  
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	128,201	140,462	121,192	136,311	126,837
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	750	7,467	4,216	1,022	2,338
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	309	8,496	3,418	1,760	2,793
包括利益 (百万円)	77	8,275	2,643	1,801	4,739
純資産額 (百万円)	19,744	11,316	8,672	8,481	13,650
総資産額 (百万円)	125,878	124,162	107,110	106,341	104,143
1株当たり純資産額 (円)	258.94	148.00	113.03	110.36	178.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.06	111.63	44.92	23.13	36.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.7	9.1	8.0	7.9	13.0
自己資本利益率 (%)	1.6	54.9	34.4	20.7	25.4
株価収益率 (倍)	25.62			6.18	4.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,663	4,040	4,167	6,263	871
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	154	3,188	3,143	1,851
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,095	1,348	1,297	6,251	2,736
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,684	28,530	28,905	32,105	32,143
従業員数 (人)	1,544	1,490	1,285	1,227	1,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第77期及び第78期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	126,452	138,913	119,597	135,016	126,000
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	689	7,529	4,308	934	2,252
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	293	8,468	4,093	1,699	2,754
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	20,164	11,747	8,405	10,131	14,552
総資産額 (百万円)	116,446	115,364	95,208	95,971	95,549
1株当たり純資産額 (円)	264.92	154.35	110.45	133.14	191.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) (円)	2.00 ( )	( )	( )	( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.86	111.27	53.78	22.33	36.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	10.2	8.8	10.6	15.2
自己資本利益率 (%)	1.5	53.1	40.6	18.3	22.3
株価収益率 (倍)	26.94			6.40	4.12
配当性向 (%)	51.8				5.5
従業員数 (人)	1,477	1,426	1,269	1,210	1,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第77期及び第78期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和21年8月  | 東京支店を設置。   |
| 昭和22年7月  | 名古屋支店を設置。  |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。   |
| 昭和38年7月  | 大阪証券取引所市場第二部に上場。   |
| 昭和40年2月  | 札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。   |
| 昭和40年6月  | 株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。  |
| 昭和41年2月  | 広島支店を設置。   |
| 昭和43年4月  | 大阪証券取引所市場第一部に指定替。  |
| 昭和44年5月  | 東京証券取引所市場第一部に上場。   |
| 昭和47年7月  | 宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。   |
| 昭和48年12月 | 建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)                                    |
| 昭和48年12月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)  |
| 昭和50年1月  | 定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。                 |
| 昭和50年3月  | 浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)  |
| 昭和56年3月  | 東京支店を東京本店に改称。  |
| 昭和58年4月  | 横浜支店を設置。   |
| 平成元年2月   | 定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。 |
| 平成4年1月   | 札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。   |
| 平成7年4月   | 神戸支店を設置。   |

平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成19年4月	宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成22年2月	株式会社ひらかたシンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成22年3月	P F I 大野城宿舍株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成25年3月	連結子会社である株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を譲渡。
平成25年6月	定款の一部を変更し、事業目的に医療機器販売及び太陽光発電事業を追加した。
平成26年6月	定款の一部を変更し、事業目的にマンション管理業及びマンション管理に関するコンサルティング事業を追加した。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりである。なお、以下に示す区分は、セグメント情報に記載された区分と同一である。

#### (建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでいる。

#### (関係会社)

アサヌマ・コンストラクション・ ..... アジア・オセアニア地区における建設事業  
リミテッド・インターナショナル

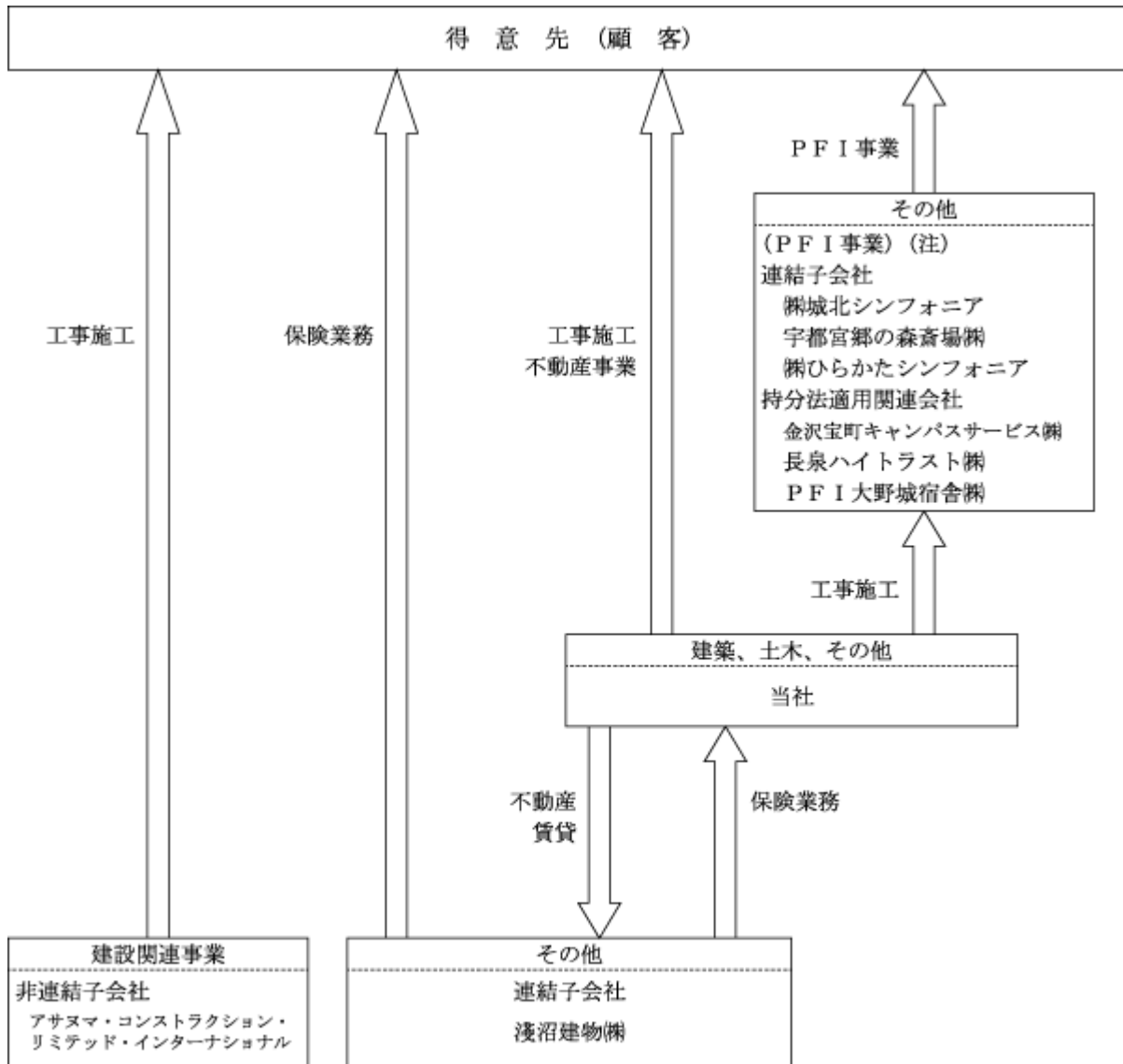
#### (その他)

当社は不動産関連事業を行っている。

#### (関係会社)

浅沼建物㈱	.....	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・	.....	アジア・オセアニア地区における不動産事業
リミテッド・インターナショナル		
長泉ハイトラスト㈱	.....	一般廃棄物最終処分場の運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス㈱	.....	金沢大学(宝町)総合研究棟の運営および維持管理、その他附帯業務
㈱城北シンフォニア	.....	公務員宿舍城北住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場㈱	.....	宇都宮郷の森斎場の運営および維持管理、その他附帯業務
㈱ひらかたシンフォニア	.....	公務員宿舍枚方住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
P F I大野城宿舍㈱	.....	公務員宿舍大野城住宅の運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) PFI事業…公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注4)	大阪市 浪速区	20	その他 (損害保険代理業)	100.0	当社が保険業務を発注している。 役員の兼務... 1名
(連結子会社) ㈱ひらかたシンフォニア (注4)	大阪市 浪速区	10	その他 (PFI事業)	80.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) ㈱城北シンフォニア (注4)	名古屋市 中村区	10	その他 (PFI事業)	49.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱ (注4)	栃木県 宇都宮市	10	その他 (PFI事業)	40.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	その他 (PFI事業)	39.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県 金沢市	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) PFI大野城宿舍㈱	福岡市 博多区	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 特定子会社に該当するものはない。  
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	682
土 木	236
その他	12
全社(共通)	265
合計	1,195

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,195	44.2	21.3	6,768,977

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	682
土 木	236
その他	12
全社(共通)	265
合計	1,195

(注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、4月より施行された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済対策や金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資は引き続き堅調に推移した。民間建設投資については、住宅関連が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により減少したものの、非住宅関連は企業の業績改善を背景に設備投資が持ち直すなど、建設投資全体は前年度と同程度となるなど堅調に推移した。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,184億3千8百万円となり、前連結会計年度比6.6%の減少となった。また、売上高は1,268億3千7百万円となり、前連結会計年度比6.9%の減少となった。

損益に関しては、売上総利益が79億5千6百万円(前連結会計年度比22.8%増)となった。営業利益は、26億8百万円(前連結会計年度比85.8%増)、経常利益については、23億3千8百万円(前連結会計年度比128.7%増)となった。当期純利益については、27億9千3百万円(前連結会計年度比58.7%増)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### (建 築)

受注高は961億2千7百万円(前連結会計年度比11.9%減)、売上高は1,036億3千7百万円(前連結会計年度比7.8%減)となり、セグメント利益は55億6千6百万円(前連結会計年度比24.4%増)となった。

#### (土 木)

受注高は223億1千1百万円(前連結会計年度比26.3%増)、売上高は218億4千3百万円(前連結会計年度比1.4%減)となり、セグメント利益は21億6千万円(前連結会計年度比27.7%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高13億5千6百万円(前連結会計年度比23.1%減)、セグメント利益9千6百万円(前連結会計年度比51.3%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億7千1百万円(前連結会計年度62億6千3百万円の資金の増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は18億5千1百万円(前連結会計年度31億4千3百万円の資金の増加)となった。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は27億3千6百万円(前連結会計年度62億5千1百万円の資金の減少)となった。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3千7百万円増加し、当連結会計年度末には321億4千3百万円(前連結会計年度比0.1%の増加)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建 築	109,083	96,127
土 木	17,663	22,311
合計	126,746	118,438

(注) 当社グループでは建設事業以外では受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建 築	112,389	103,637
土 木	22,157	21,843
その他	1,764	1,356
合計	136,311	126,837

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	116,392	108,799	225,191	112,105	113,086
	土木工事	20,914	17,663	38,577	22,157	16,420
	計	137,307	126,462	263,769	134,263	129,506
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	113,086	96,112	209,199	103,623	105,576
	土木工事	16,420	22,311	38,731	21,843	16,887
	計	129,506	118,424	247,930	125,466	122,463

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	19.9	80.1	100
	土木工事	31.7	68.3	100
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	26.8	73.2	100
	土木工事	34.5	65.5	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	21,536	90,568	112,105
	土木工事	15,023	7,133	22,157
	計	36,560	97,702	134,263
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	23,250	80,372	103,623
	土木工事	17,991	3,852	21,843
	計	41,242	84,224	125,466

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上(建築)、5億円以上(土木)の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

M I D都市開発株式会社・ 近鉄不動産株式会社・ 伊藤忠都市開発株式会社 山辺広域行政事務組合	ロジュマン千里中央新築工事  山辺広域行政事務組合消防庁舎建設工事
大和ハウス工業株式会社 ヒューリック株式会社	(仮称)Dプロジェクト相模原物流センター新築工事 (仮称)サニーライフ船橋有料老人ホーム新築工事
関東財務局 独立行政法人都市再生機構 東京都下水道局	(H24)四番町住宅耐震改修その他工事 24-(仮称)木津川市立城山台小学校新築工事 台東区清川二丁目、荒川区南千住三丁目付近再構築工事

当事業年度

独立行政法人産業技術総合研究所  医療法人蒼生会 藤崎住宅マンション建替組合 国立大学法人富山大学 本田技研工業株式会社	関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点(仮称)建築工 事 (仮称)医療法人蒼生会門真介護老人保健施設新築工事 藤崎住宅マンション建替計画 富山大学(五福)総合研究棟(工学系)新営その他工事 株式会社本田技術研究所四輪R&Dセンター さくら研究所 エンジンテスト棟建築工事
株式会社アトリウム 千葉県浦安市 東北地方整備局	(仮称)神田須田町一丁目計画新築工事 下水道災害復旧工事(A 2) 神崎地区橋梁下部工工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	28,743	76,832	105,576
土木工事	10,250	6,637	16,887
計	38,993	83,469	122,463

(注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上(建築)、5億円以上(土木)の主なものは、次のとおりである。

学校法人神戸学院	神戸学院大学附属高等学校新校舎建設工事	平成28年1月完成予定
株式会社ナカシロ	照葉スバリゾート新築工事	平成27年7月完成予定
愛知県北名古屋市	北名古屋市学校給食センター建設工事	平成27年7月完成予定
清水総合開発株式会社	ヴィークステージ桜新町工事	平成28年3月完成予定
社会福祉法人武蔵野会	社会福祉法人武蔵野会 さくら学園第 期耐震化 建替工事	平成29年3月完成予定
独立行政法人都市再生機構	大船渡市川原その2地区・山口地区災害公営住宅 建設工事	平成28年7月完成予定
フジ住宅株式会社	枚方市香里ヶ丘(C 3)(C 4b)(C 7)宅地 造成工事	平成28年8月完成予定
岩手県	宮古港海岸鞆ヶ崎地区防潮堤その2工事	平成29年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、わが国の経済は引き続き緩やかに回復すると期待されるが、海外景気の下振れなど景気下押しリスクにも留意する必要がある。

当社グループの主たる事業である建設業界については、公共建設投資は引き続き堅調に推移、民間建設投資は、住宅関連が前年度の反動減からの回復、非住宅関連も好調な企業業績を背景とした活発な設備投資が期待されるなど、受注環境は引き続き好調に推移すると思われる。一方、資材費の高騰や技術者不足による職人の確保等、企業収益に影響を与える懸念要素も引き続き存在するものと思われる。

このような状況の中、当社グループは、外部環境の変化に柔軟・的確に対応できるレジリエントな企業を目指し「中期3ヵ年計画(平成27年度～平成29年度)」を策定した。

当計画は、本業である建設事業の業務体質をより一層“量”から“質”への転換を促進し、安定した業績を確保すると共に、来るべき厳しい経営環境でも安定した収益を確保し続けることを目指し、下記政策に全社一丸となり取り組んでいく所存である。

#### 《中期3ヵ年計画(基本方針・重点施策)》

##### 基本方針

「外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し、営業利益20億円以上を常に確保する」

##### 重点施策(4つの柱)

「注力分野を明確にした利益重視の受注の継続」

「リニューアル強化とコスト構造の見直しを柱とした収益力の向上」

「人材の確保・育成及び適正配置」

「財務内容の強化」

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 事業環境の変化に伴うリスク

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材調達価格等の変動に伴うリスク

主要資材価格や労務コストの価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化に伴うリスク

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵担保責任の負担リスク

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準等の変動リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、又は株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

提出会社は、「創業理念『和の精神』『誠意・熱意・創意』のもと、人と環境を大切に作る創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献する」を基本理念として、変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術開発を、技術研究所を拠点に推進している。

研究開発活動としては、免震および制震技術などの高品質・高性能な構造物を実現する技術、ストック活用・再生技術、および施工改善・合理化に関する技術の研究開発と商品化に注力している。さらに、研究開発活動の幅を広げ、効率を高めるため、大学、同業他社および異業種企業との共同研究を積極的に行っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億5千3百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。なお、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

(建築及び土木)

[高品質・高性能な構造物の実現技術]

(1) 免震および制震技術の高度化

東日本大震災以後、当社ではニーズの拡大した建築物の免震および制震技術について、設計技術の高度化と当該技術による合理化を目指して大学と共同研究を進めている。当連結会計年度では、物流施設を対象とした制震構造による合理化を検討し設計手法を確立するとともに、杭頭免震工法の設計手法の高度化を進めた。

(2) 鉄筋コンクリート造壁のひび割れ誘発目地工法「CCB NAC工法」の開発

当社では、鉄筋コンクリート造壁に不可避な乾燥収縮によるひび割れを、壁に設けた目地内で確実に誘発させ、高品質な壁を築造するCCB工法をすでに開発し、工法協会を設立し展開している。この技術をさらに発展させ、従来よりも壁の厚さを薄くしても同等の性能を確保できる「CCB NAC工法」を開発し、建築技術性能証明を一般財団法人日本建築総合試験所より2014年12月に取得した。「CCB NAC工法」の開発により本技術へのニーズがさらに高まると期待される。

[ストック活用・再生に関する技術]

(3) 補強組積ブロック増設耐震壁による耐震補強工法「RM工法」の開発

RM工法とは補強組積ブロックを用いた増設耐震壁によって耐震補強する工法である。在来工法に比べ工期が短く、狭小な場所での施工が容易で、作業騒音が少ないなどの長所がある。工法協会を設立し、着実に適用実績を重ねている。当連結会計年度では、本工法の適用範囲拡大を目指して改良を行い、一般財団法人日本建築総合試験所より追加の建築技術性能証明を2014年11月に取得した。

(4) 収縮低減タイプの中・高流動コンクリート「スムースクリート」の開発

当社では、耐震補強工事に用いる無収縮高流動コンクリート「スーパーフィルクリート」を開発し、これまで多くの適用実績を重ねてきた。この技術を基に、当社では前連結会計年度から、より低コストで収縮低減性能を持つ中・高流動コンクリート「スムースクリート」の開発を進めている。次期連結会計年度中に新技術として確立し、建築技術性能証明を取得する予定である。

(5) 鉄筋コンクリート構造体の透気試験による耐久性評価技術の開発

既存構造体のコンクリートの劣化状況や竣工時の構造体の健全性を非破壊的に評価する技術として、表層コンクリートの透気性を用いた手法の研究開発を行っている。この技術によって、構造物の予定供用期間に応じた合理的な改修工法の提案が可能となることを目指している。

[施工改善・合理化に関する技術]

(6) タイル剥離剥落防止工法の開発

当社では、独自の外壁タイルの剥離剥落防止工法「繊維植え込みシートを用いたタイル剥離剥落防止工法」を開発した。本工法は、繊維を用いて躯体コンクリートと張り付けモルタルとの界面での剥離・剥落を防止する工法である。この度、長期性状に問題が無いことを確認したので、今後は、本工法の事業化に向けて積極的に展開する予定である。

また、「その他」の事業においては研究開発活動は特段行われていない。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、未収入金が増加したものの、工事代金の回収が進んだことによる受取手形、完成工事未収入金の減少により、総資産が前連結会計年度末より21億9千7百万円減少し、1,041億4千3百万円となった。負債については、未成工事受入金の減少により、前連結会計年度末より73億6千6百万円減少し、904億9千3百万円となった。また、純資産については、当期純利益の計上及び、「退職給付に関する会計基準等の適用」に伴う期首増加額により利益剰余金が32億2千2百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が12億3千8百万円増加したことなどにより136億5千万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より5.1%増加し13.0%となり、1株当たり純資産については前連結会計年度末より67円77銭増加し、178円13銭となった。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、受注高については、選別受注が浸透したことにより、官庁工事が前連結会計年度比8.6%減少の411億8千6百万円、民間工事では前連結会計年度比5.4%減少の772億5千2百万円となった。全体では前連結会計年度比6.6%減少の1,184億3千8百万円となった。

完成工事高については、受注高の減少のため、前連結会計年度比6.7%減少の1,254億8千1百万円となった。

また、工事採算改善への様々な取組の結果、完成工事総利益が前連結会計年比24.5%増加の77億2千9百万円となった。

損益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比5.4%増加の53億4千8百万円となったが、完成工事粗利益の改善により、営業損益は26億8百万円の利益（前連結会計年度比85.8%増加）、経常損益は23億3千8百万円の利益（前連結会計年度比128.7%増加）、そして当期純損益は固定資産の売却による特別利益の計上により、27億9千3百万円の利益（前連結会計年度比58.7%増加）となった。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、社内システムの機能拡張等の情報関連設備(ソフトウェア含む。)への継続的な投資を行った。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億9千4百万円であった。

当連結会計年度において次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社 奈良太陽光発電所	奈良市	その他	建物・土地・ 機械装置	平成27年3月	887

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市浪速区)	188	107	1,398	172	468	102
大阪本店 (大阪市浪速区)	432	12	7,916	957	1,402	317
東京本店 (東京都新宿区)	1,314	79	24,969 [1,883]	927	2,321	400
名古屋支店 (名古屋市中村区)	202	2	2,572	186	391	123
北海道支店 (札幌市豊平区)		0			0	22
東北支店 (仙台市青葉区)	6	2	142	8	17	76
北関東支店 (さいたま市大宮区)	1				1	2
横浜支店 (横浜市中区)	0	0			0	2
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0			0	3
広島支店 (広島市南区)	165	0	333	174	339	56
九州支店 (福岡市博多区)	163	2	494	3	169	92

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 大半の設備は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は497百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。  
4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工所用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(㎡)	金額	
機材部・倉庫・資材置場	27	18,055	145	東京本店機材部

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
・研究棟、実験棟 PRC構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972㎡ ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99㎡	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、デジタル式地震観測装置
	環境・土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試料室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、位相差顕微鏡、ポータブル日射計、放射線線量計
環境実験室	雑音発生器、騒音計、振動計	

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
大阪本店	3,423	7,730	名古屋支店	1,765	
東京本店	5,079	4,901			

6 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの  
該当なし。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
浅沼建物(株) 大阪本店 (大阪市浪速区) (注2)	建 築 その他						
浅沼建物(株) 東京支店 (東京都新宿区) (注2)	建 築 その他	0				0	
(株)ひらかたシンフォニア (大阪市浪速区)	その他						
(株)城北シンフォニア (名古屋市中村区)	その他						
宇都宮郷の森斎場(株) (栃木県宇都宮市)	その他						

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 重要性がないため、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
3 リース契約による賃借設備のうち主なもの  
該当なし。

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建築及び土木)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日 (注)		77,386,293		8,419	3,669	970

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	40	202	59	8	6,032	6,373	
所有株式数(単元)		18,891	1,888	6,887	4,089	50	45,105	76,910	476,293
所有株式数の割合(%)		24.56	2.45	8.95	5.32	0.07	58.65	100	

- (注) 1 単元未満株式のみを有する株主数は1,534人である。  
2 自己株式1,291,418株は、「個人その他」に1,291単元及び「単元未満株式の状況」に418株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル	3,892	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,391	4.38
浅沼組自社株投資会	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル	1,879	2.43
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,745	2.26
浅沼誠	奈良県奈良市	1,358	1.76
浅沼一夫	奈良県生駒市	1,350	1.74
神林忠弘	新潟県新潟市中央区	1,321	1.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,244	1.61
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	1,235	1.60
計		21,194	27.39

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式1,291千株(1.67%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,619,000	75,619	
単元未満株式	普通株式 476,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,619	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式418株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 1丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,291,000		1,291,000	1.67
計		1,291,000		1,291,000	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,554	651,984
当期間における取得自己株式	440	67,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	711	86,031		
保有自己株式数	1,291,418		1,291,858	

(注) 保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会である。

当事業年度(第80期)の株主配当については、当期の業績、今後の業績動向及び内部留保等々を勘案し、1株当たり 2円の配当を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月26日定時株主総会決議	152	2.0



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	147	112	98	206	184
最低(円)	46	59	48	61	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	175	178	165	164	163	157
最低(円)	148	150	151	147	148	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	浅 沼 健 一	昭和25年12月17日	昭和48年4月 当社に入社 昭和58年12月 海外事業部次長兼ゲーム営業所長 昭和60年2月 取締役 平成元年2月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役常務取締役社長室長 平成4年11月 専務取締役社長室長 平成7年6月 取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任) 平成23年12月 事業本部長 平成24年4月 統括事業本部長	平成 27年 6月 から 1年	1,745
取締役	常務 執行役員 建築事業 本部長	廣 田 新 次	昭和25年7月15日	昭和48年4月 当社に入社 平成15年9月 大阪本店営業第二部長 平成19年6月 常務執行役員(現任)東京本店長 平成20年6月 代表取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 東京本店駐在 平成25年4月 建築事業本部長(現任)	"	12
取締役	常務 執行役員 東京本店長	内 藤 秀 文	昭和26年2月2日	昭和50年4月 当社に入社 平成15年4月 東京本店営業第三部部长 平成21年4月 執行役員東京本店営業統括部長 平成23年4月 常務執行役員東京本店長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	"	14
取締役	常務 執行役員 社長室長	山 腰 守 夫	昭和30年9月3日	平成14年6月 株式会社三井住友銀行 新宿法人営業第二部長 平成15年6月 同行本店(東京)上席調査役 平成16年4月 同行名古屋法人営業第二部長 平成18年4月 同行業務監査部 上席考査役 平成19年6月 当社に入社 執行役員 東京本店営業担当 平成24年4月 常務執行役員(現任) 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年1月 社長室長(現任) 平成27年4月 海外事業担当(現任)	"	20
取締役	常務 執行役員 土木事業 本部長	小 島 達 行	昭和25年6月13日	昭和49年4月 当社に入社 平成15年10月 大阪本店土木部長 平成19年10月 大阪本店土木部統括部長 平成22年4月 執行役員 大阪本店副本店長兼本社経営企画本部 副本部長 平成24年4月 土木事業本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任) 平成26年4月 常務執行役員(現任) 平成27年4月 安全環境管理本部長(現任)	"	16
取締役	常務 執行役員 大阪本店長	上 田 隆 史	昭和24年9月11日	昭和43年4月 当社に入社 平成18年10月 広島支店建築部長 平成20年7月 大阪本店建築部長 平成21年4月 執行役員 東京本店副本店長(建築担当) 平成24年4月 常務執行役員大阪本店長(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	"	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		野末佳奈子	昭和44年8月17日	平成13年10月 平成16年5月 平成17年10月 平成19年8月 平成27年6月	弁護士登録 きっかわ法律事務所入所 野末法律事務所入所 民事調停委員就任 (平成19年7月退任) 辻中法律事務所入所 [重要な兼職の状況] 株式会社シマノ 社外監査役 取締役(現任)	平成 27年 6月 から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		香田一郎	昭和26年1月14日	昭和48年4月 平成13年10月 平成15年12月 平成19年10月 平成21年11月 平成27年6月	当社に入社 東京本店経理部長 東京本店営業第二部長 東京本店監査室長 本社監査室長 常勤監査役(現任)	平成 27年 6月 から 4年		
監査役		石島隆	昭和32年11月8日	昭和58年3月 平成10年8月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員就任 同監査法人代表社員退任 大阪成蹊大学助教授 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社社外 監査役(現任) 法政大学大学院教授(現任) 当社監査役(現任)	平成 26年 6月 から 4年	1	
監査役		古林繁則	昭和24年1月13日	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年9月 平成15年4月 平成22年3月 平成24年6月	当社に入社 本社建築本部建築企画課長 本社建築本部建築企画副部長 本社安全管理部長 本社監査室長 当社退社 当社監査役(現任)	平成 24年 6月 から 4年	3	
監査役		山脇衛	昭和21年7月11日	昭和53年4月 昭和55年4月 平成2年4月 平成24年6月 平成25年6月	弁護士登録 岸本亮二郎法律事務所入所 小野・山脇法律事務所入所 山脇法律事務所開設(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	平成 25年 6月 から 4年		
計							1,861	

- (注) 1 取締役野末佳奈子は、社外取締役である。  
2 監査役石島隆、監査役山脇衛は、社外監査役である。  
3 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
竹林竜太郎	昭和39年12月10日	平成9年4月 平成16年10月 平成20年4月	弁護士登録 竹林・畑・中川・福島法律事務所入 所 京都産業大学法科大学院講師 京都大学法科大学院講師(現任)	

当社は執行役員制度を導入しており、平成27年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	浅 沼 健 一	
常務執行役員	廣 田 新 次	建築事業本部長
常務執行役員	内 藤 秀 文	東京本店長
常務執行役員	山 腰 守 夫	社長室長 兼 海外事業担当
常務執行役員	小 島 達 行	土木事業本部長 兼 安全環境管理本部長
常務執行役員	上 田 隆 史	大阪本店長
常務執行役員	浅 沼 一 夫	名古屋駐在
執行役員	浅 沼 章 之	海外事業部長
執行役員	竹 田 繁	建築事業本部副本部長
執行役員	大 森 義 雄	社長室次長
執行役員	福 知 哲 夫	広島支店長
執行役員	前 田 隆 志	九州支店長
執行役員	植 芝 幸 擴	大阪本店副本店長(建築担当)
執行役員	豊 田 彰 啓	大阪本店副本店長(建築営業担当)
執行役員	竹 内 仁	土木事業本部副本部長
執行役員	浅 沼 誠	リニューアル統括部長 兼 東京本店リニューアル営業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (イ) 企業統治の体制の概要

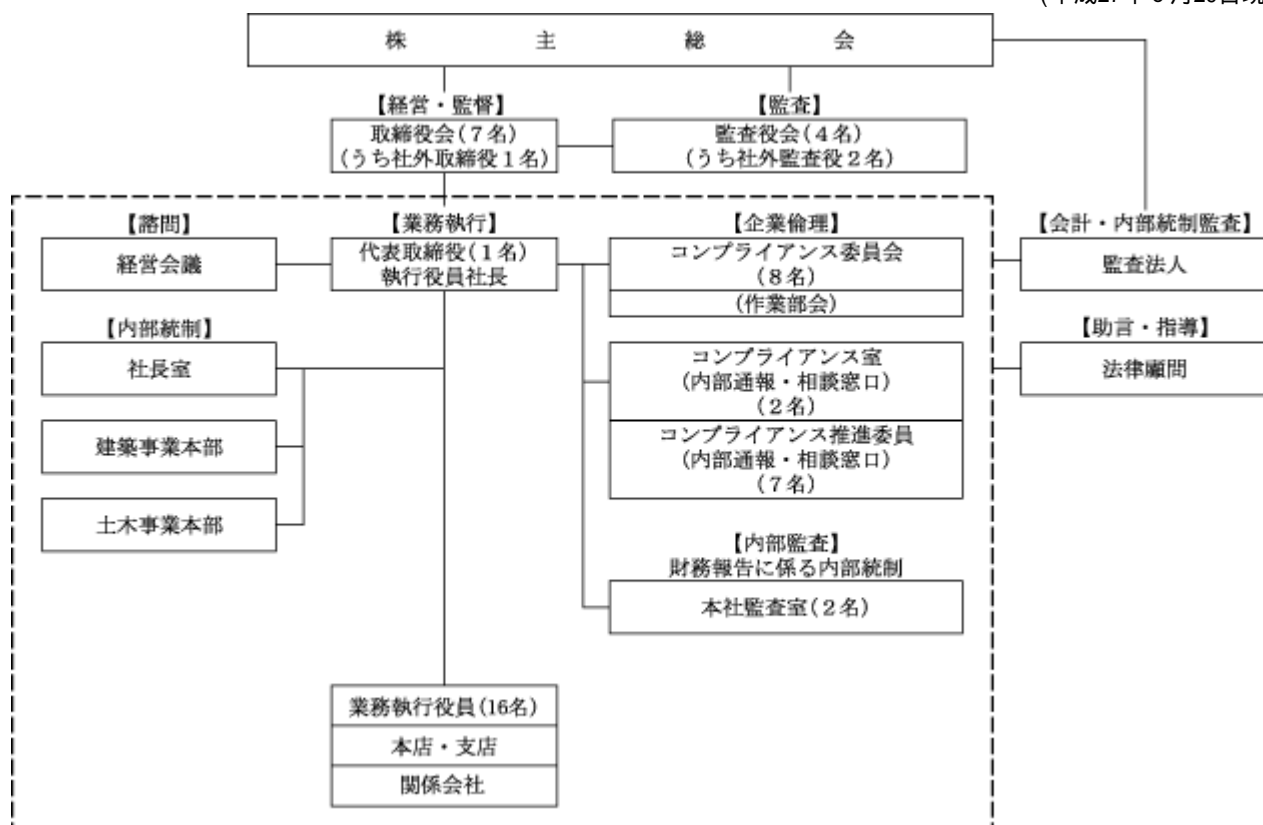
当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会並びに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めている。

また、将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して、当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役7名からなる取締役会と執行役員制度を採用している。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成27年6月29日現在)



(ロ)現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は7名で構成されており、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適正な規模と考えている。取締役会は、原則月1回もしくは必要に応じ随時開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役(社外監査役を含む)の取締役会への出席をはじめ、監査役の監査の実施、並びに監査法人(新日本有限責任監査法人)による会計監査と内部統制システムへの監査を受けており、経営の健全性の維持・向上に努めている。

これらのことから、実効性のある経営監視機能は確保されていると考えており、現在の体制を採用している。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方、取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「建築事業本部」及び「土木事業本部」において、受注・技術・品質・安全・環境等業務全般の指導、監督を行っている。

(ニ)コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室によりコンプライアンス違反行為等の発生防止ならびに発生した場合の適切な処理に関する体制を確立させている。

(ホ)リスク管理体制の整備状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主幹部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制を確立させている。

(ヘ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

内部監査及び監査役監査

(イ)人員及び手続き

当社の内部監査は監査室(2名)が行い、主に企業内業務執行が法令、定款、その他諸規則、企業行動規範及び経営方針等に準拠して行われているかどうかを審査・評価している。

監査役監査を実施する監査役は4名(内2名社外監査役)で、監査役が主に取締役の職務執行に関する業務監査を行うため、取締役会に出席し意見表明を行っている。なお、社外監査役の石島隆氏は公認会計士の資格を持っており、また監査役である香田一郎氏は、当社において20年以上経理部門に従事した経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査それぞれの監査で得た情報は、各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

監査役と監査室は、月1回及び、必要に応じ情報の共有化のため意見交換を行っている。また、監査役は会計監査人より監査計画や実施状況について説明を受け、四半期ごとの期中、期末の監査に立会い、情報の共有化や意見の交換を行い、会計監査人との連携をとっている。また、取締役、監査役、会計監査人による監査報告会を1年に1回以上開催し、連携を取るようになっている。

(ハ)監査と内部統制部門との関係

監査室及び監査役会と内部統制部門である「社長室」、「建築事業本部」、「土木事業本部」とは、各監査によって得られた情報を共有化し、内部統制における、監理・監督・指導に反映させるため、意見交換等を積極的に行っている。

社外取締役及び社外監査役

(イ)人員及び当社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名で、各人とも、当社と人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載した以外の資本的関係又は取引関係その他利害関係はない。

(ロ)企業統治において果たす機能及び役割

当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会に社外取締役が出席し、独立かつ中立的な立場から適時提言ないし意見を表明のうえ、その議決権を行使している。

社外監査役は、取締役の業務執行を客観的・中立的に監視・監査する機能を期待されており、取締役会への出席や監査役監査等において、必要に応じて助言・提言を行っている。

なお、独立役員を2名選任し、監査役の独立性・公平性を高めており、業務の実態を正確に把握し、経営の健全化に資するため監査室及びコンプライアンス室の体制を整備し、経営監視の強化に努めている。

(ハ)選任状況に関する考え方

当社は、社外役員の独立性に関する基準及び方針について特段定めてはいないが、証券取引所の定める、独立役員の独立性に関する判断基準を参考としている。

社外取締役である野末佳奈子氏は、弁護士として専門分野における豊富な知識・経験等を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保が出来ると考えている。

社外監査役である、石島隆氏は公認会計士の経験及び知見を有する大学院教授として公正・公平な立場で、また山脇衛氏は弁護士の経験及び知見を生かし監視・監査することにより当社業務執行の適正性確保が出来ると考えている。

(ニ)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は他の監査役と密に連携をとり、常勤監査役の日常監査活動を通じて得た必要な情報をもとに、課題の共有を図り、毎月1回その他必要に応じて情報交換を行っている。また、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなどヒアリングの場を設け情報の共有化を図っている。

役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98	98				6
監査役 (社外監査役を除く)	15	15				2
社外役員	8	8				2

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当なし。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、株主総会の決議により、決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた、代表取締役が、取締役の職務と使用人の給与とのバランスを考慮し決定している。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。



株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 8,225百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	1,101	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	632	取引先との友好関係強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	589	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	486	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	405	取引関係の強化の為
D M G 森精機(株)	265,900	346	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	550,000	341	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	282	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	638,000	248	取引関係の強化の為
東海旅客鉄道(株)	20,000	241	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	201	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	190	取引先との友好関係強化の為
三精テクノロジー(株)	355,000	148	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	72	取引関係の強化の為
サノヤホールディングス(株)	294,000	68	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	68	取引先との友好関係強化の為
イオン(株)	54,913	63	取引先との友好関係強化の為
ハリマ化成グループ(株)	100,000	45	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	32	取引先との友好関係強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	31	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	207,000	25	取引関係の強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	20	取引先との友好関係強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	18	取引先との友好関係強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	16	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	13	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	11	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	20,000	6	取引先との友好関係強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	1,323	取引先との友好関係強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	1,046	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	945	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	503	取引関係の強化の為
D M G 森精機(株)	265,900	490	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	484	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	20,000	434	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	550,000	352	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	302	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	638,000	266	取引関係の強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	249	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	241	取引先との友好関係強化の為
三精テクノロジー(株)	355,000	192	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	90	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	85	取引関係の強化の為
サノヤホールディングス(株)	294,000	79	取引先との友好関係強化の為
イオン(株)	56,992	75	取引先との友好関係強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	48	取引先との友好関係強化の為
ハリマ化成グループ(株)	100,000	47	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	42	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	27	取引先との友好関係強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	27	取引先との友好関係強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	26	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	20,700	25	取引関係の強化の為
フジテック(株)	10,000	11	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	20,000	8	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	8	取引先との友好関係強化の為
京王電鉄(株)	5,890	5	取引先との友好関係強化の為

(八)保有目的が純投資目的である投資株式  
該当なし。

会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村上 和久	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 7名

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ)自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(ロ)監査役の責任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		43	
連結子会社	3		3	
計	43		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めていないが、事業規模、監査時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う四半期報告書セミナーや有価証券報告書セミナーに参加し、会計基準の内容を適切に把握することに努めている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 32,942	3 32,143
受取手形・完成工事未収入金等	50,499	45,770
未成工事支出金	5 6,009	5 5,560
その他のたな卸資産	1 292	1 208
繰延税金資産	0	0
未収入金	1,859	5,437
その他	386	363
貸倒引当金	242	197
流動資産合計	91,747	89,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,548	6,202
減価償却累計額	4 3,933	4 3,728
建物及び構築物（純額）	3 2,614	3 2,474
土地	3 2,806	3 2,430
その他	2,213	1,321
減価償却累計額	1,521	1,114
その他（純額）	691	207
有形固定資産合計	6,112	5,111
無形固定資産	423	381
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,619	2, 3 8,360
長期貸付金	3 340	3 245
その他	2,177	1,453
貸倒引当金	1,080	694
投資その他の資産合計	8,056	9,364
固定資産合計	14,593	14,857
資産合計	106,341	104,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,679	29,681
短期借入金	3, 6 21,173	3, 6 20,146
未払金	10,152	10,266
未払法人税等	183	154
繰延税金負債	6	4
未成工事受入金	10,918	8,605
完成工事補償引当金	970	688
賞与引当金	159	-
工事損失引当金	5 1,749	5 1,282
その他	7,164	7,147
流動負債合計	82,156	77,978
固定負債		
長期借入金	3, 6 7,921	3, 6 6,212
繰延税金負債	1,319	1,364
退職給付に係る負債	5,482	4,275
その他	978	662
固定負債合計	15,702	12,514
負債合計	97,859	90,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	320	2,902
自己株式	136	137
株主資本合計	8,932	12,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,695
退職給付に係る調整累計額	1,991	1,295
その他の包括利益累計額合計	534	1,400
少数株主持分	83	95
純資産合計	8,481	13,650
負債純資産合計	106,341	104,143

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	134,547	125,481
その他の事業売上高	1,764	1,356
売上高合計	136,311	126,837
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 128,339	<sup>1</sup> 117,751
その他の事業売上原価	1,491	1,129
売上原価合計	129,831	118,881
売上総利益		
完成工事総利益	6,207	7,729
その他の事業総利益	272	226
売上総利益合計	6,480	7,956
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> <sup>3</sup>	<sup>2</sup> <sup>2</sup>
一般管理費	<sup>2, 3</sup> 5,072	<sup>2, 3</sup> 5,345
販売費及び一般管理費合計	5,076	5,348
営業利益	1,403	2,608
営業外収益		
受取利息	205	180
受取配当金	88	96
為替差益	45	51
持分法による投資利益	6	13
その他	44	27
営業外収益合計	391	369
営業外費用		
支払利息	633	535
支払保証料	46	31
その他	92	71
営業外費用合計	772	638
経常利益	1,022	2,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1,029	4 199
その他	25	0
特別利益合計	1,055	200
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 24	5 0
固定資産除却損	1	2
減損損失	6 219	-
その他	15	3
特別損失合計	261	5
税金等調整前当期純利益	1,816	2,533
法人税、住民税及び事業税	209	173
法人税等調整額	166	446
法人税等合計	43	272
少数株主損益調整前当期純利益	1,773	2,805
少数株主利益	13	12
当期純利益	1,760	2,793



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,773	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,238
退職給付に係る調整額		696
その他の包括利益合計	28	1,934
包括利益	1,801	4,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,788	4,727
少数株主に係る包括利益	13	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	2,080	135	7,173
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	2,080	135	7,173
当期変動額					
当期純利益			1,760		1,760
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,760	0	1,759
当期末残高	8,419	970	320	136	8,932

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,429		1,429	70	8,672
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,429		1,429	70	8,672
当期変動額					
当期純利益					1,760
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	1,991	1,963	13	1,950
当期変動額合計	28	1,991	1,963	13	191
当期末残高	1,457	1,991	534	83	8,481

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	320	136	8,932
会計方針の変更による 累積的影響額			429		429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	109	136	9,362
当期変動額					
当期純利益			2,793		2,793
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,793	0	2,792
当期末残高	8,419	970	2,902	137	12,154

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,457	1,991	534	83	8,481
会計方針の変更による 累積的影響額					429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,457	1,991	534	83	8,911
当期変動額					
当期純利益					2,793
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,238	696	1,934	12	1,946
当期変動額合計	1,238	696	1,934	12	4,739
当期末残高	2,695	1,295	1,400	95	13,650

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,816	2,533
減価償却費	405	356
減損損失	219	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	98
賞与引当金の増減額(は減少)	159	159
工事損失引当金の増減額(は減少)	126	466
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,703	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,490	81
受取利息及び受取配当金	294	277
支払利息	633	535
為替差損益(は益)	45	51
固定資産売却損益(は益)	1,005	199
会員権評価損	10	1
たな卸資産評価損	11	84
売上債権の増減額(は増加)	2,796	4,728
未成工事支出金の増減額(は増加)	841	448
たな卸資産の増減額(は増加)	363	0
未収入金の増減額(は増加)	1,906	3,578
仕入債務の増減額(は減少)	1,083	2
未払金の増減額(は減少)	1,590	189
未成工事受入金の増減額(は減少)	10	2,313
その他	1,857	301
小計	6,740	1,352
利息及び配当金の受取額	291	274
利息の支払額	623	567
法人税等の支払額	144	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,263	871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	837	-
定期預金の払戻による収入	-	837
有形固定資産の取得による支出	1,138	203
有形固定資産の売却による収入	5,114	1,092
無形固定資産の取得による支出	111	65
投資有価証券の取得による支出	17	7
投資有価証券の売却による収入	30	-
貸付金の回収による収入	30	25
その他	74	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,143	1,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,250	1,044
長期借入金の返済による支出	-	1,691
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,251</b>	<b>2,736</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	51
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,200</b>	<b>37</b>
現金及び現金同等物の期首残高	28,905	32,105
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>32,105</b>	<b>32,143</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社名

浅沼建物(株)

(株)城北シンフォニア

宇都宮郷の森斎場(株)

(株)ひらかたシンフォニア

(2) 非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名

長泉ハイトラスト(株)

金沢宝町キャンパスサービス(株)

P F I 大野城宿舎(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(追加情報)

従来、従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上していたが、支給対象期間を変更したことに伴い、翌連結会計年度支給分のうち、当連結会計年度における負担がなくなったため、当連結会計年度末において賞与引当金は計上していない。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、123,188百万円である。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略している。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が429百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。



## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,245百万円は、「未収入金」1,859百万円、「その他」386百万円として組み替えている。

## (連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,763百万円は、「未収入金の増減額」1,906百万円、「その他」1,857百万円として組み替えている。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	250百万円	166百万円
材料貯蔵品	42	42

## 2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	91百万円	96百万円

## 3 (1) 下記の資産は、提出会社の短期借入金3,336百万円(1年内返済の長期借入金、極度額5,363百万円)の担保及びコミットメントライン契約(総額5,000百万円)に伴う担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	837百万円	837百万円
建物及び構築物	1,734	1,635
土地	2,478	2,035
投資有価証券	4,934	6,522
合計	9,984	11,030

## (2) 下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	68百万円	73百万円
長期貸付金	130	130
合計	198	204

4 建物及び構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	132百万円	百万円

6 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	9,538百万円	7,854百万円
(当該連結子会社の事業資産の額)	(10,292)	(8,550)

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,749百万円	1,282百万円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,998百万円	2,281百万円
賞与引当金繰入額	51	
退職給付費用	183	211
貸倒引当金繰入額	48	92
賃借料	471	589

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	129百万円	153百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・土地	1,029百万円	83百万円
構築物		7
車両運搬具	0	
備品		0
機械装置		108
合計	1,029	199

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・土地	24百万円	百万円
車両運搬具		0
合計	24	0

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県他 6 件	福利厚生施設	建物及び土地	96百万円
広島県他 2 件	遊休資産	建物及び土地	74百万円
北海道他 1 件	賃貸事業用資産	建物	47百万円
和歌山県他 4 件	投資不動産	土地	0

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(219百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5百万円	1,727百万円
組替調整額		
税効果調整前	5	1,727
税効果額	22	489
その他有価証券評価差額金	28	1,238
退職給付に係る調整額		
当期発生額		497
組替調整額		199
税効果調整前		696
税効果額		
退職給付に係る調整額		696
その他の包括利益合計	28	1,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,279,903	8,532	860	1,287,575

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,287,575	4,554	711	1,291,418

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	32,942百万円	32,143百万円
預入期間が3か月超の定期預金	837	
現金及び現金同等物	32,105	32,143

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	319百万円	251百万円
1年超	116 "	923 "
合計	436百万円	1,174百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

未収入金は、主に未収消費税であり、その他は取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

支払手形・工事未払金等及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段としている。なお、デリバティブ取引は金融リスク管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,942	32,942	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	50,499	51,009	510
(3) 未収入金			
(4) 投資有価証券	5,746	5,746	0
資産計	89,188	89,699	510
(1) 支払手形・工事未払金等	29,679	29,679	
(2) 短期借入金	21,173	21,173	
(3) 未払金	10,152	10,152	
(4) 長期借入金	7,921	8,203	281
負債計	68,927	69,209	281
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,143	32,143	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,770	46,262	491
(3) 未収入金	5,437	5,437	
(4) 投資有価証券	7,481	7,482	0
資産計	90,833	91,325	492
(1) 支払手形・工事未払金等	29,681	29,681	
(2) 短期借入金	20,146	20,146	
(3) 未払金	10,266	10,266	
(4) 長期借入金	6,212	6,558	345
負債計	66,307	66,653	345
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (百万円)	872	878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	32,589		
受取手形・完成工事未収入金等	42,554	4,928	3,015
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			15
合計	75,143	4,928	3,030

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	32,139		
受取手形・完成工事未収入金等	39,546	3,486	2,737
未収入金	5,437		
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			15
合計	77,122	3,486	2,752

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,173					
長期借入金		1,709	1,052	1,047	1,087	3,025
合計	21,173	1,709	1,052	1,047	1,087	3,025

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,146					
長期借入金		1,052	1,047	1,087	271	2,753
合計	20,146	1,052	1,047	1,087	271	2,753

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		15	15	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		15	15	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,706	3,573	2,133
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	25	28	2
合計		5,731	3,601	2,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額872百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,441	3,580	3,860
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	25	28	2
合計		7,466	3,608	3,857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額878百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,696	2,957	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,957	2,218	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており、提出会社の退職給付会計に組込んでいる。

その他の連結子会社については、退職金制度はない。

確定給付制度については、従業員の資格・勤続年数を基礎としたポイント制に基づいた一時金又は年金を支給する。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,592	12,035
会計方針の変更による累積的影響額		429
会計方針の変更を反映した期首残高	12,592	11,606
勤務費用	373	396
利息費用	126	115
数理計算上の差異の発生額	103	66
退職給付の支払額	1,160	961
退職給付債務の期末残高	12,035	11,090

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	6,726	6,553
期待運用収益	134	131
数理計算上の差異の発生額	151	437
事業主からの拠出額	280	269
退職給付の支払額	739	576
年金資産の期末残高	6,553	6,815

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,454	6,922
年金資産	6,553	6,815
	900	107
非積立型制度の退職給付債務	4,581	4,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,482	4,275
退職給付に係る負債	5,482	4,275
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,482	4,275

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	373	396
利息費用	126	115
期待運用収益	134	131
数理計算上の差異の費用処理額	122	192
確定給付制度に係る退職給付費用	488	572

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異		696
合計		696

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,991	1,295
合計	1,991	1,295

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	68%	71%
株式	23%	28%
現金及び預金	9%	1%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率等	9.1%	9.1%

(注) 予想昇給率等はポイント制における予想ポイントの上昇率である。

### 3. 確定拠出企業年金制度

#### (1) 確定拠出制度の概要

提出会社は平成22年10月1日に確定給付制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行している。

#### (2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

提出会社の確定拠出企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度170百万円、当連結会計年度166百万円である。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	412百万円	289百万円
賞与引当金	63	
完成工事補償引当金	348	228
たな卸資産評価損	81	103
工事損失引当金	628	426
退職給付に係る負債	1,965	1,386
確定拠出年金移換金	395	238
減損損失	1,206	651
有価証券評価損	112	101
繰越欠損金	3,852	3,389
その他	732	644
繰延税金資産小計	9,798	7,458
評価性引当額	9,798	7,458
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	676	1,166
固定資産圧縮積立金	647	202
その他	1	0
繰延税金負債合計	1,325	1,369
繰延税金負債の純額	1,325	1,368

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.3%	35.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.2	1.6
永久に益金に算入されない項目	0.7	1.0
住民税均等割等	7.5	5.0
法人税の特別控除	1.0	0.7
評価性引当額	46.9	50.0
税効果未認識連結調整等	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	0.9
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	10.8

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.2%、平成28年4月1日以降のものについては32.5%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が144百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円減少し、その他有価証券評価差額金が123百万円増加している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、本社・大阪本店事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,389	22,157	134,547	1,764	136,311		136,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		5	126	131	131	
計	112,394	22,157	134,552	1,891	136,443	131	136,311
セグメント利益 (注3)	4,473	1,691	6,165	199	6,364	4,960 (注2)	1,403

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 4,960百万円には、セグメント間取引消去 11百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 4,949百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,637	21,843	125,481	1,356	126,837		126,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高				6	6	6	
計	103,637	21,843	125,481	1,363	126,844	6	126,837
セグメント利益 (注3)	5,566	2,160	7,727	96	7,824	5,216 (注2)	2,608

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 5,216百万円には、セグメント間取引消去 2百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 5,214百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

###### (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建築	土木	計			
減損損失				32	187	219

(注) その他の金額は不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	110.36円	178.13円
1株当たり当期純利益	23.13円	36.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.64円増加している。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,760	2,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,760	2,793
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,102	76,096

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,145	15,101	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,027	5,045	2.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,921	6,212	1.58	平成28年6月10日 ~平成41年6月30日
その他有利子負債				
合計	29,095	26,359		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,052	1,047	1,087	271

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,373	52,795	85,524	126,837
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	482	748	1,182	2,533
四半期(当期)純利益 (百万円)	427	650	1,062	2,793
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.62	8.55	13.96	36.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.62	2.93	5.41	22.75



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 32,278	1 31,504
受取手形	3,499	2,280
完成工事未収入金	37,155	35,428
販売用不動産	250	166
未成工事支出金	6,009	5,560
材料貯蔵品	42	42
前払費用	46	66
未収入金	1,764	5,366
その他	352	301
貸倒引当金	239	195
<b>流動資産合計</b>	<b>81,159</b>	<b>80,520</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	<b>6,014</b>	<b>5,908</b>
減価償却累計額	3,548	3,536
<b>建物（純額）</b>	<b>1 2,465</b>	<b>1 2,372</b>
<b>構築物</b>	<b>533</b>	<b>293</b>
減価償却累計額	384	191
<b>構築物（純額）</b>	<b>148</b>	<b>101</b>
<b>機械及び装置</b>	<b>1,077</b>	<b>272</b>
減価償却累計額	581	263
<b>機械及び装置（純額）</b>	<b>496</b>	<b>9</b>
<b>車両運搬具</b>	<b>75</b>	<b>66</b>
減価償却累計額	71	53
<b>車両運搬具（純額）</b>	<b>3</b>	<b>12</b>
<b>工具、器具及び備品</b>	<b>1,059</b>	<b>982</b>
減価償却累計額	867	797
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>192</b>	<b>185</b>
<b>土地</b>	<b>1 2,806</b>	<b>1 2,430</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,112</b>	<b>5,111</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	25	22
借地権	43	43
ソフトウェア	261	253
ソフトウェア仮勘定	37	8
その他	53	53
<b>無形固定資産合計</b>	<b>422</b>	<b>381</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,506	1 8,240
関係会社株式	1 117	1 117
長期貸付金	206	111
長期営業外未収入金	1,229	696
関係会社長期貸付金	1 433	1 381
破産債権、更生債権等	31	31
長期前払費用	0	1
会員権及び入会金	318	238
その他	513	412
貸倒引当金	1,080	694
投資その他の資産合計	8,277	9,535
<b>固定資産合計</b>	<b>14,812</b>	<b>15,028</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,971</b>	<b>95,549</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,143	5,683
工事未払金	24,327	23,872
短期借入金	1 19,481	1 18,437
未払金	10,153	10,266
未払費用	1,488	1,470
未払法人税等	178	127
未払消費税等	261	64
繰延税金負債	6	4
未成工事受入金	10,918	8,605
預り金	3,269	2,482
仮受消費税等	1,961	3,024
完成工事補償引当金	970	688
賞与引当金	159	-
工事損失引当金	1,749	1,282
その他	0	0
流動負債合計	80,069	76,008
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,311	1,356
退職給付引当金	3,490	2,979
長期未払金	851	542
その他	116	110
固定負債合計	5,770	4,988
<b>負債合計</b>	<b>85,840</b>	<b>80,997</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	970	970
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	970	970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,155	420
繰越利益剰余金	1,726	2,193
利益剰余金合計	570	2,613
自己株式	136	137
株主資本合計	8,681	11,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,449	2,686
評価・換算差額等合計	1,449	2,686
純資産合計	10,131	14,552
負債純資産合計	95,971	95,549

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	134,263	125,466
その他の事業売上高	752	533
売上高合計	135,016	126,000
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	128,090	117,737
その他の事業売上原価	637	447
売上原価合計	128,728	118,184
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,172	7,729
その他の事業総利益	115	86
売上総利益合計	6,287	7,816
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	68	122
従業員給料手当	1,939	2,271
賞与引当金繰入額	51	-
退職給付費用	179	210
法定福利費	305	342
福利厚生費	110	105
修繕維持費	125	122
事務用品費	265	196
通信交通費	205	199
動力用水光熱費	86	85
調査研究費	39	67
広告宣伝費	17	17
貸倒損失	3	-
貸倒引当金繰入額	45	92
交際費	79	87
寄付金	2	2
賃借料	469	586
減価償却費	138	87
租税公課	162	139
保険料	10	11
雑費	665	753
販売費及び一般管理費	4,972	5,316
営業利益	1,315	2,499
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	90	126
為替差益	45	51
その他	52	35
営業外収益合計	218	251
<b>営業外費用</b>		
支払利息	460	395
支払保証料	46	31
その他	92	71
営業外費用合計	599	498
経常利益	934	2,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,029	1 199
その他	25	0
特別利益合計	1,055	200
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 24	2 0
固定資産除却損	1	2
会員権及び入会金評価損	10	1
減損損失	219	-
その他	5	0
特別損失合計	261	4
税引前当期純利益	1,728	2,448
法人税、住民税及び事業税	196	140
法人税等調整額	166	446
法人税等合計	29	306
当期純利益	1,699	2,754

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,650	10.7	12,608	10.7
労務費 (うち労務外注費)		19,835 (19,835)	15.5 (15.5)	21,493 (21,493)	18.3 (18.3)
外注費		74,828	58.4	62,409	53.0
経費 (うち人件費)		19,775 (7,203)	15.4 (5.6)	21,225 (7,480)	18.0 (6.4)
計		128,090	100	117,737	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		436	68.4	84	18.9
経費		201	31.6	362	81.1
計		637	100	447	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,419	970		970
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970		970
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	8,419	970	0	970

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,450	3,721	2,270	135	6,983
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,450	3,721	2,270	135	6,983
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩	295	295			
当期純利益		1,699	1,699		1,699
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	295	1,995	1,699	0	1,698
当期末残高	1,155	1,726	570	136	8,681

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,422	1,422	8,405
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,422	1,422	8,405
当期変動額			
固定資産圧縮積立金 の取崩			
当期純利益			1,699
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	1,726
当期末残高	1,449	1,449	10,131



当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,419	970	0	970
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	0	970
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	8,419	970	0	970

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,155	1,726	570	136	8,681
会計方針の変更による 累積的影響額		429	429		429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,155	1,296	141	136	9,111
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	735	735			
当期純利益		2,754	2,754		2,754
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	735	3,490	2,754	0	2,754
当期末残高	420	2,193	2,613	137	11,865

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,449	1,449	10,131
会計方針の変更による 累積的影響額			429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,449	1,449	10,561
当期変動額			
固定資産圧縮積立金 の取崩			
当期純利益			2,754
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,236	1,236	1,236
当期変動額合計	1,236	1,236	3,990
当期末残高	2,686	2,686	14,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

##### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

##### (追加情報)

従来、従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上していたが、支給対象期間を変更したことに伴い、翌事業年度支給分のうち、当事業年度における負担がなくなったため、当事業年度末において賞与引当金は計上していない。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、123,188百万円である。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が429百万円減少し、繰越利益剰余金が429百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が5.64円増加している。

(貸借対照表関係)

- 1 (1) 下記の資産は、提出会社の短期借入金3,336百万円(1年内返済の長期借入金、極度額5,363百万円)の担保及びコミットメントライン契約に伴う担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	837百万円	837百万円
建物	1,734	1,635
土地	2,478	2,035
投資有価証券	4,934	6,522
合計	9,984	11,030

- (2)下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	58	58
関係会社長期貸付金	426	373
合計	485	432

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・土地	1,029百万円	83百万円
構築物		7
車両運搬具	0	
備品		0
機械装置		108
合計	1,029	199

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・土地	24百万円	百万円
車両運搬具		0
合計	24	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式 (百万円)	76	76
関連会社株式 (百万円)	41	41

これらについては、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額のみ記載としている。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	412百万円	289百万円
賞与引当金	63	
完成工事補償引当金	348	228
販売用不動産評価損	81	103
工事損失引当金	628	426
退職給付引当金	1,250	965
確定拠出年金移換金	395	238
減損損失	1,206	651
有価証券評価損	112	101
繰越欠損金	3,852	3,389
その他	732	644
繰延税金資産小計	9,082	7,037
評価性引当額	9,082	7,037
<b>繰延税金資産合計</b>		
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	668	1,158
固定資産圧縮積立金	647	202
その他	1	0
繰延税金負債合計	1,317	1,361
繰延税金負債の純額	1,317	1,361

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.3%	35.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.4	1.6
永久に益金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割等	7.8	5.1
法人税の特別控除	1.0	0.7
評価性引当額	49.2	51.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	0.8
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	12.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.2%、平成28年4月1日以降のものについては32.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が144百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円減少し、その他有価証券評価差額金が122百万円増加している。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	近畿日本鉄道(株)	3,000,000	1,323
		京阪電気鉄道(株)	1,430,000	1,046
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	945
		(株)阿波銀行	739,000	503
		D M G 森精機(株)	265,900	490
		東京建物(株)	550,000	484
		東海旅客鉄道(株)	20,000	434
		福山通運(株)	550,000	352
		住友不動産(株)	70,000	302
		(株)南都銀行	638,000	266
		南海電気鉄道(株)	504,000	249
		東日本旅客鉄道(株)	25,000	241
		三精テクノロジーズ(株)	355,000	192
		日本電信電話(株)	12,200	90
		(株)三重銀行	312,000	85
		その他(45銘柄)	947,208	1,216
		小計		9,568,308
計		9,568,308	8,225	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第330回 利付国庫債券	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1、2、3	6,014	54	160	5,908	3,536	132	2,372
構築物	533	0	239	293	191	13	101
機械及び装置 2	1,077	6	811	272	263	29	9
車両運搬具	75	13	22	66	53	4	12
工具器具・備品	1,059	53	130	982	797	55	185
土地 2	2,806		376	2,430			2,430
有形固定資産計	11,567	128	1,741	9,954	4,842	234	5,111
無形固定資産							
特許権 4				28	6	3	22
借地権 4				43			43
ソフトウェア 4				463	210	104	253
ソフトウェア 仮勘定 4				8			8
その他 4				55	2	0	53
無形固定資産計				600	218	108	381
長期前払費用	4	1	3	2	0	0	1
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。  
2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。  
建物 本社・大阪本店事務所設備 54百万円  
当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。  
機械及び装置 奈良太陽光発電所 464百万円  
土地 奈良太陽光発電所 359百万円  
3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。  
4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,319	0	339	91	889
賞与引当金	159		159		
完成工事補償引当金	970	688	970		688
工事損失引当金	1,749	1,282	963	786	1,282

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。  
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.asanuma.co.jp/">http://www.asanuma.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- |   |                  |                                 |               |
|---|------------------|---------------------------------|---------------|
| 1. 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | ( 事業年度<br>(第79期) | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 )   | 平成26年6月27日提出  |
| 2. 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                  |                                 | 平成26年6月27日提出  |
| 3. 四半期報告書<br>及び確認書  | ( 第80期第1四半期      | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日 )   | 平成26年8月11日提出  |
|   | ( 第80期第2四半期      | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日 )   | 平成26年11月11日提出 |
|   | ( 第80期第3四半期      | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 ) | 平成27年2月9日提出   |
| 4. 臨時報告書  |                  |                                 |               |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |                  |                                 | 平成27年2月26日提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月29日

株式会社 浅沼組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。